平成22年3月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成21年7月27日

上場会社名　日立プラント建設サービス株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　1751　URL　http://www.hitachi-hps.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）村山 義治
問合せ先責任者　（役職名）財務本部長　（氏名）山部 尚志　TEL 03-5424-2121

四半期報告書提出予定日　平成21年8月7日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,812	△21.2	△171	―	△165	―	△70	―
21年3月期第1四半期	3,566	―	△452	―	△440	―	△292	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.05	―
21年3月期第1四半期	△45.58	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,901	4,446	37.4	693.72
21年3月期	12,595	4,576	36.3	714.05

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　4,446百万円　21年3月期　4,576百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00
22年3月期	―				
22年3月期（予想）		7.50	―	7.50	15.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,000	△33.2	△600	―	△600	―	△300	―	△46.81
通期	20,000	△5.3	400	55.4	400	48.6	200	175.7	31.21

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

［（注） 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

［（注） 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	6,409,200株	21年3月期	6,409,200株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	72株	21年3月期	72株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第1四半期	6,409,128株	21年3月期第1四半期	6,409,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産面など一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益が大幅に減少するなど、景気は厳しい状況のうちに推移いたしました。先行きについても、世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動など景気を一層下押しするリスクが存在するなど、不透明な状態が続いております。

当社の属する業界につきましても、公共投資は、底堅い動きが見られたものの、民間投資は、企業収益の大幅な減少、生産活動の停滞、厳しい先行き見通しなどから、設備投資計画の見直しが顕著となり、大変厳しい状況で推移しております。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、事業の譲受けなどによる事業基盤、サービス体制の一層の強化、提案型営業の推進などの諸施策を講じ、拡販に努めてまいりました。この結果、受注高は、4,459 百万円（前年同期比 17.4%増）となりましたが、売上高につきましては、大口案件が減少し 2,812 百万円（前年同期比 21.2%減）となりました。利益面につきましては、当初の見込み通りではありますが、売上高が第２四半期及び第４四半期に集中する傾向があるため、経常利益は、165 百万円の損失となりました。また、投資有価証券売却益等を特別利益に 29 百万円計上したことなどから、四半期純利益は、70 百万円の損失となりました。

２．財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて 5.8%減少し、10,907 百万円となりました。これは、完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて 2.7%減少し、993 百万円となりました。これは、投資有価証券等が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて 5.5%減少し、11,901 百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて 6.6%減少し、6,998 百万円となりました。これは、工事未払金等が減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて 13.1%減少し、456 百万円となりました。これは、退職給付引当金等が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて 7.0%減少し、7,455 百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて 2.8%減少し、4,446 百万円となりました。これは、主として利益剰余金等が減少したことによるものです。

３．業績予想に関する定性的情報

第２四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成 21 年４月 23 日に発表いたしました業績予想通りであります。

４．その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該年間見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号　平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号　平成 19 年 12 月 27 日）を当第１四半期会計期間より適用し、当第１四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は 57 百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は、5 百万円それぞれ増加しております。

5.【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第１四半期会計期間末 (平成21年６月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	189	185
受取手形・完成工事未収入金	4,020	6,813
未成工事支出金	2,219	1,399
預け金	4,110	2,906
その他	369	275
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	10,907	11,574
固定資産		
有形固定資産	395	402
無形固定資産	36	40
投資その他の資産	583	601
貸倒引当金	△22	△22
固定資産合計	993	1,021
資産合計	11,901	12,595
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,170	6,446
未払法人税等	7	25
未成工事受入金	1,230	151
完成工事補償引当金	17	21
受注損失引当金	127	197
その他	444	651
流動負債合計	6,998	7,494
固定負債		
退職給付引当金	310	358
役員退職慰労引当金	49	51
その他	96	115
固定負債合計	456	525
負債合計	7,455	8,019

(単位：百万円)

	当第１四半期会計期間末 (平成21年６月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336	336
資本剰余金	123	123
利益剰余金	3,986	4,104
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,446	4,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	11
評価・換算差額等合計	0	11
純資産合計	4,446	4,576
負債純資産合計	11,901	12,595

(2)【四半期損益計算書】
【第１四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)
完成工事高	3,566	2,812
完成工事原価	3,742	2,706
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	△175	105
販売費及び一般管理費	277	277
営業損失（△）	△452	△171
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	0
為替差益	4	2
その他	1	0
営業外収益合計	12	6
営業外費用		
固定資産処分損	0	0
その他	－	0
営業外費用合計	0	0
経常損失（△）	△440	△165
特別利益		
投資有価証券売却益	－	24
退職給付制度終了益	14	－
その他	－	5
特別利益合計	14	29
特別損失		
特別退職金	110	－
特別損失合計	110	－
税引前四半期純損失（△）	△536	△135
法人税等	△244	△64
四半期純損失（△）	△292	△70

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第１四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△536	△135
減価償却費	12	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18	△47
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2	△3
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△31	△69
受取利息及び受取配当金	△6	△4
為替差損益（△は益）	△4	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△24
有形固定資産処分損益（△は益）	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	2,053	2,793
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△317	△462
仕入債務の増減額（△は減少）	△275	△1,275
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	△93
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△14	897
その他の資産の増減額（△は増加）	△239	△4
その他の負債の増減額（△は減少）	161	△139
小計	827	1,434
利息及び配当金の受取額	6	4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△60	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10	△0
営業譲受による支出	△14	△200
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	－	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	694	1,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,163	3,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,858	4,300

(4)　継続企業の前提に関する注記

当第１四半期累計期間（自　平成 21 年４月１日　至　平成 21 年６月 30 日）

該当事項はありません。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期累計期間（自　平成 21 年４月１日　至　平成 21 年６月 30 日）

該当事項はありません。

６．その他の情報

(1)　部門別受注高

（単位：百万円）

部門別＼期別	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	前年同四半期 累計期間比 (%)	(参考) 前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
空調プラント設備 空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置	2,426	1,507	△ 37.9	12,567
機械装置 産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置	165	155	△ 6.1	910
水処理装置 上水道・下水道設備 工業用水施設 産業排水処理施設 農業集落排水施設 コンポスト施設	1,023	2,626	156.6	7,188
各種分析・評価・診断 環境技術・測定に関する コンサルタント	182	170	△ 6.4	930
合計	3,797	4,459	17.4	21,596
期末受注残高	3,905	5,788	48.2	4,141

(注) 前事業年度より、部門別の内容を一部を変更したことに伴い、前第１四半期累計期間及び前事業年度の数値は組替えて表示しております。

(2)　部門別売上高

（単位：百万円）

部門別＼期別	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	前年同四半期 累計期間比 (%)	(参考) 前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
空調プラント設備 空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置	2,391	1,598	△ 33.2	12,074
機械装置 産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置	249	120	△ 51.8	1,063
水処理装置 上水道・下水道設備 工業用水施設 産業排水処理施設 農業集落排水施設 コンポスト施設	797	966	21.1	7,122
各種分析・評価・診断 環境技術・測定に関する コンサルタント	127	127	△ 0.1	869
合計	3,566	2,812	△ 21.2	21,129

(注) 前事業年度より、部門別の内容を一部を変更したことに伴い、前第１四半期累計期間及び前事業年度の数値は組替えて表示しております。